

平成21年度 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	新住民支援ネットワーク事業
対象地域	広島県、三次市・庄原市・安芸高田市・廿日市市・北広島町・安芸太田町・神石高原町
対象地域の概要	   広島県マップ □で囲った市町が事業エリアの市町 放棄された民家や耕作放棄地が多くなっている。 中山間地域の商店街、商店の多くが閉まり、空き家、空き地が目立つ。
提案内容の概要	過疎化・高齢化で、地域社会の維持や農業の後継者育成もままならない状況が深刻化している中山間地域に、新たな住民（新住民）がスムーズに溶け込み地域活性化の力となるような仕組みづくり、またその新住民と地域をつなぐための人材の育成、地域自治体や企業、大学などがそれぞれ役割分担しながら協働できるネットワークの構築を目指す。
提案する活動の内容 (1) 地域の課題	平成20年度の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業を実施した結果、以下の課題の解決が必要と考える。 1、20年度のアンケート調査で、スムーズに定住できたと回答した新住民の多くが、地域に相談できる人がいたとも回答しており、定住を促進するためには新住民をサポートできる体制の確立が望まれる。 2、新住民のための空き家バンクが整備されつつあるが、空き家提供も少なくうまく機能していない。その原因は各種想定できるが、①空き家・空き地は不在地主がほとんどである。②移住希望者の要求と物件の条件が合わない。マッチングや住まいを提供できる仕組みが必要である。 3、協働で地域づくりをしたり、新住民と地域をつなぐ地域コーディネーターが、各自治体や地域、団体において求められているが、人材が少ないのが現状で、早急な育成が望まれる。 4、情報の発信力が弱く効果的な情報発信がなかなかできないため、情報発信力の強化が必要である。 5、各自治体単位では、人材やノウハウに乏しく、各自治体をネットワークし、産学官民が協働し補う仕組み作りが望まれる。
(2) 活動内容の案	活動①： 関連地域連絡会議の実施 内容： 広島県の中山間地域自治体と中国山地やまなみ大学、特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター（以下NPO法人やまなみ大学と略す）、大朝まちづくり有限会社、広島大学等との情報の共有・連携を強化し、新住民の支援体制作りのための「関係地域連絡会議」を年4回程度定期的に関き、支援策や制度の研究を行う。 活動②： 新住民サポートモデル地域の試行 内容： 新住民が移住しやすい環境づくりや定住までの支援体制を地域と自治体と特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センターの官民3者による協働で実現を目指すモデル事業を実施する。 具体的には 1、新住民定住促進のための住まい又は宅地を地域が用意し、新住民をサポートする地域コーディネーターも地域で育成する。新住民が決まった段階で自治体は住まいや宅地を購入し、新住民に販売する。売買に関する手間を自治体が負担し、地域は住まいや宅地の供給とサポートを行う。NPO法人やまなみ大学はそれらのコーディネートと育成支援を行う。モデルは3者の役割分担による協働を目指す。 2、20年度事業で実施し検証したことを踏まえて内容等を改良し、モデル地域で「田舎暮らしの学校」「田舎暮らし交流会」等を試行する。

	活動③：地域コーディネーター育成講座 内容： ２０年度事業で作成した「新住民支援ネットワーク」ホームページの充実、広島県中山間地域の田舎暮らし情報のポータルサイト化を行います。 １、サポーター情報のページ作成 ２、自治体情報のページの作成 ３、民間田舎暮らし実践者との連携と情報集約のページ作成 ４、田舎暮らし関連リンクページの充実
応募団体名	特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター 中国山地やまなみ大学 大朝まちづくり有限会社
リンク	http://www.yamanami-net.jp/shinjyumin/index.html
部局／担当者名	理事 山本 正克
連絡先	０８２６－８２－３９９３（ＣＣ５０内）
推薦市町村名	広島県山県郡北広島町